
農山村再生の一助に向けて

— 小田切教授とともに —

(社)農協共済総合研究所 調査研究部

1 はじめに

長らく続いた経済の低成長のため、日本は先進国から「張り出し先進国」に落伍した。早晩、一人あたりGDPで、かつて中進国と言われた台湾・韓国にも抜かれるだろうという指摘もある（例えば飯田（2010））。こうした経済の低成長は、社会の分配構造に再考を強いる。それがもっとも先鋭に顕在化するの、国政選挙の際に問われる都市と農村の対立の構図である。

もちろん都市と農村は対立するものではない。農村は水・空気・食料・災害予防などの安全を都市へ供給する戦略部門である。都市は農村からの補給を受けて、機能的生産活動の有効性と付加価値をより高める。その成果は農村にも及びその生活を豊かにする。両者はあくまで相互補完的な存在である。しかしながら長引く低成長は、その視点を糊塗する。このため、今、あらためて農村政策の現状と背景の認識を深めるべき状況にある。

当研究所では、平成21年3月に、農協共済総研セミナーの講師として小田切教授をお招きし、『農山村再生の課題』についてご講演をいただいた。その概要は『共済総合研究』

第56号（2009年10月）に掲載している。この講演では、農山村の直面する状況と再生のための手掛かりとなる論点と課題を幅広くご披露いただいた。その内容の一部は、今年度から取り組みがはじまった今次「JA共済3か年計画」における3つの施策（ふるさとと都市ネットワーク構築・食品安全リスクカバー・WEB活用）の基礎となった。これは、農山村を生活の基礎とする組合員のリスクカバーを支援する農協共済事業においても、その地域の再生のためにできる限りの活動をしようとする姿勢の表れである。

また、過疎法・市町村合併特例法・中山間地域等直接支払制度の3つが2010年に同時に期限を迎える、いわゆる2010年問題も、この講演で大きく取り上げられた。今はまさにその2010年である。そこでこのほど、この問題のひとつである過疎法の延命のために尽力をされた小田切教授を再びお迎えし、その状況とその後の農山村再生に求められるべきことについてあらためてご講演をいただくこととした。あわせて、農協共済の事業推進分野において農山村再生の一助となるために考えられる手立てを、全共連全国本部職員と前広に意見交換し、この事業の潜在的な可能性を高める認識を持とうとした。この認識は、今次「JA共済3か年計画」の具体化にあたって、農山村再生を少しでも担えるように、施策の方向性をよりの確に定めることを狙いとして

いる。本稿のすぐ後に続く特集は、その講演記録と意見交換の一部である。

講演を依頼した狙いをより明らかにするために、講演会の事務局から、昨今の内外の事情をふまえ、お話しいただきたい論点をいくつか提示した。以下にその一部を掲げる。

2 お伺いしたいこと

1) 世の中の動き

(1) 過疎法の延長とその特色

延長された過疎法によって可能となった過疎債の発行対象候補とその意義をどのように理解すべきか。過疎債によって調達した財源の用途がいわゆる箱モノ以外にも可能となるという画期的な事態と、その可能性ならびに懸念についてご教示ねがいたい。とくに小田切教授の提唱する、地域の仕組みを変える「ストック的ソフト事業」を解説いただきたい。また、過疎法延長でご尽力されたことも差し支えない範囲でお伺いしたい。というのも、日本が輸入した、ドイツを伝統とする公債原則に代表される財政学の範疇でみると、「ストック的ソフト事業」はきわめて新しい理論を提起していると受け止められるからである。

(2) 「限界集落」という用語はもはやリネームされてしかるべき状況に至った。これをどう呼ぶか、そしてそれに込めたる思いは何かか。

(3) 現政権の政策へのコメント

現政権の政策のうち、必ずしも十分にマスコミに取り上げられていない、しかし地域の生活にかなり影響を与える可能性のある「緑の分権改革」についてご教示願いたい。また、新しい過疎法によりできることを、この分権改革の方向に沿うようにするためにはどのような配慮が必要か。

さらに、見直された「食料・農業・農村基本計画」へのコメントをこの機会に再度いただきたい。

2) 農村の今

小田切教授はかなり以前から、2010年に、昭和一桁世代がすべて「後期高齢者」になり、そのリタイヤ後の農地の行方を心配されていた。(小田切ほか(2008) p. 34)。今やその2010年。

(1) 最近、現地調査で新たに感じるものはどのようなものであろうか。とくに地域間格差の傾向はどうか。集落の規模と格差の関係、いわば集落の適正規模をどう考えるか。

(2) 過疎法の延長の意義は、「後期高齢者」中心の村落が著増するなかでどう捉えられるか。新しい市町村計画の策定に必要な観点として何があるか。

(3) 平成の大合併は、そもそもなんだったのか。

3) 所得分配の綱引き

都市と農村の所得再分配を巡る不毛な対立は無意味であると小田切教授はかねてから指摘されている（小田切（2009b））。しかし現状では、この対立の構図をわざわざあおるような状況が作られているように見える。より具体的には、都市部の人々が都市部で自分達の税金を使うと主張しはじめた。ジェロントロジー（老年学）という研究領域や、コンパクトシティー（日経新聞経済教室 5月26・27日）、smart decline（賢く衰退する）、Cities growing smaller（都市縮小）などの発想による都市工学の実践記録を欧米からさかんに輸入している（矢作（2009））。

国内の分配構造を大きく変えようとするときに、外国からの輸入学問をその根拠のひとつに据えるのは、聖徳太子の遣隋使以来の日本人のDNAであろう。しかしながら日本の都市は、過疎による生活インフラ衰退への対策という自国の経験からも学ぶべきと考える。

このほか、日本における成功モデルを農山村再生で作ることの意義、集落の自治的活動単位でみた場合の適正規模、究極の自治の在り方などについて議論をいただくこととした。

3 おわりに

以上、低成長下による閉塞感をもたらす分

配構造の再考の先鋭化という状況の中で、昨今の農村政策の背景と、その後の農山村再生に求められるべきことについて、小田切教授をお迎えした経過と趣旨を述べた。

講演では、事務局の提示した論点に加えて、目下の農山村の直面する課題の理解をより円滑にするために、平成21年3月の講演内容と重なる論点も再度ご提示いただいている。その意味で、前回の講演を逸した方にも入りやすい、懇切丁寧な解説をしていただいた。また、その後の政策展開の連続性と不連続性を理解するにもきわめて便利である。論点と資料の重複は、このような趣旨であることをあらかじめお断りしておく。また、講演と意見交換の実施の経緯から、講演記録で意見に及ぶ箇所は、発言者個人のものであることも併せてお断りしておく。

なお、当研究所では、小田切教授にも多大なご貢献をいただいて『これからの農協』（2007）を取りまとめた。本書では、農協組織には自己決定が求められ、制度に過度に依存しないという意味において自立が求められている主張も収めている。そのような力を発揮する組合員とその組織があれば、地域における自治と自立にもあずかって力があるであろう。地域住民個人が、目の前にある生活を、自らより健やかに、より豊かにすること、そのために互いに手を差し伸べあって生活する地域を自ら作ること、これによって地域住民

序 言

個人が自立すること、それが、いまこの社会にもっとも求められていることなのであろう。言い換えれば自己決定のできる個人へ覚醒することである。小田切教授は一連の著作のなかでこのように主張していると事務局は理解している。もちろん、論者と読者によって著作から受け取るメッセージは大きく変わる。より深いメッセージを受け止められるよう、事務局のメンバーもこれからさらに研鑽を積みたい。そして、協同組合も共済事業も、組合員個人の自立と豊かな地域創生のためのミニマムを提供する仕掛けのひとつと位置付ければ、このために既存の組織を能動的に活用できるような、そんな多様な活動メニューを農協組織も多数提案できると良いと考える。それは、組合員個人では不可能な生活リスク分散を集団で実現するために生まれた農協共済が、その目的をある程度達成することができたいま、ふたたび地域全体のリスクに注目するという次なる使命ともなるだろう。そもそもこうした意図があったが故に、この事業の先人はリスクプールのための共済契約を「商品」ではなくあえて「仕組み」と主張したのである。

最後に、本講演ののちに、小田切教授と事務局との間で次のやり取りがあったことを紹介して、本稿の結びとしたい。

○事務局「小集団で成功しても集計したら誤謬となる場合と、そうでない場合があります。

講演でお伺いした集落の適正規模はその認識に基づくものでした。その集計の単位で国家を考える場合、「冷徹なる事実を言ってしまうと、『国民は永遠に成熟しない』』という藤原正彦氏の主張をどう解釈されていますか。」

○小田切教授「藤原氏の言葉は、いつも気になっています。「内閣支持率」の乱高下を見ても、(中略)ふっと胸に入ってきてしまう言葉(まさに「言霊」として)ですが、しかし、地域の英知を見ると、「いや日々、時々刻々成熟している」と大声でいいたくなります。」

以上

引用文献・資料：

- ・飯田泰之・荻上チキ(2010)「デフレの正体は『思い出よりお金』と思う心にあり」『新しい経済の教科書』日経ビジネス
- ・藤原正彦(2005)『国家の品格』新潮新書
- ・林良嗣(2010)「コンパクトシティを考える。下」日本経済新聞 経済教室(2010.5.27)
- ・小峰隆夫(2010)「コンパクトシティを考える。上」日本経済新聞 経済教室(2010.5.26)
- ・小田切徳美(編著)(2008)『日本の農業』農林統計協会
- ・坪井伸広・大内雅利・小田切徳美(編著)(2009a)『現代のむら』農文協
- ・小田切徳美(2009b)『町村週報』2009年11月
- ・生源寺真一・農協共済総合研究所(2007)『これからの農協』農村統計協会
- ・矢作宏(2009)『「都市縮小」の時代』角川